

平成27年3月31日老発0331第34号：厚生労働省老健局長通知「介護職員処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」一部抜粋資料

介護職員処遇改善加算の算定要件

区分 (改定後)	処遇改善加算の算定額に 相当する賃金改善	キャリアパス 要件Ⅰ	キャリアパス 要件Ⅱ	職場環境等要 件	新たな届出がない場合の 既届出事業所の取扱い
加算Ⅰ	○	○	○	○	(新設)
加算Ⅱ	○	Ⅰ・Ⅱのどちらかを満たす。		○	既届出 旧加算Ⅰ→新加算Ⅱとみなす
加算Ⅲ	○	Ⅰ・Ⅱ・職場環境等要件のいずれかを満たす。			既届出 旧加算Ⅱ→新加算Ⅲとみなす
加算Ⅳ	○	×	×	×	既届出 旧加算Ⅲ→新加算Ⅳとみなす

(注1) ○は要件に適合する場合、×は要件に適合しない場合を示す。

(注2) 新たな届出がない場合に届出があったものとみなされる加算区分以外の区分を算定しようとする場合には、新たな届出が必要となります。

○ キャリアパス要件

次の内容についてあてはまるものに○をつけること。

要件Ⅰ	次の①から③までのすべての要件を満たす。 ① 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた任用等の要件を定めている。 ② 職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系について定めている。 ③ 就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、すべての介護職員に周知している。		該当 ・ 非該当	
	※ 非該当の場合、①から③までの要件をすべて満たすことのできない理由			
要件Ⅱ	次の④及び⑤の要件を満たす。		該当 ・ 非該当	
	④ 介護職員との意見交換を踏まえた資質向上のための目標			
	⑤ ④の実現のための具体的な取り組みの内容 (いずれかに○をつけること。)	ア		資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、介護職員の能力評価を行う。
		イ		資格取得のための支援の実施 ※当該支援の内容について下記に記載すること ()

(注) ⑤のアを選択した場合、本書に資質向上のための計画を添付すること。

○ 職場環境等要件（旧定量的要件）

(※) 太枠内に記載すること。

加算（Ⅰ）については平成27年4月以降（予定）の、加算（Ⅱ・Ⅲ）については平成20年10月から現在までに実施した事項について必ず1つ以上に○をつけること（ただし、記載するにあたっては、選択したキャリアパスに関する要件で求められている事項と明らかに重複する事項を記載しないこと。）

資質の向上	・ 働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する者への実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む） ・ 研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動 ・ 小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築 ・ キャリアパス要件に該当する事項（キャリアパス要件を満たしていない介護事業者に限る） ・ その他（ ）		
	・ 新人介護職員の早期離職防止のためのエルダー・メンター（新人指導担当者）制度等導入 ・ 雇用管理改善のため管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実 ・ ICT活用（ケア内容や申し送り事項の共有（事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にすること等を含む）による介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等）による業務省力化 ・ 介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等導入 ・ 子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備 ・ ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善 ・ 事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化 ・ 健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備 ・ その他（ ）		
労働環境・ 処遇の改善			
その他	・ 介護サービス情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化 ・ 中途採用者（他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等）に特化した人事制度の確立（勤務シフトの配慮、短時間正規職員制度の導入等） ・ 障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮 ・ 地域の児童・生徒や住民との交流による地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上 ・ 非正規職員から正規職員への転換 ・ 職員の増員による業務負担の軽減 ・ その他（ ）		

● 詳細は平成27年3月31日厚生労働省老健局長通知を必ず確認してください。